

「農村集落の調査」と「集落維持に向けての実践」との領域融解

—浜松市天竜区佐久間町における調査を事例として—

静岡文化芸術大学 船戸修一

1 目的

昨今、集落の構成人口の半分以上を 65 歳以上が占め、農作業や冠婚葬祭などの共同作業が困難になった中山間地域の集落を「限界集落」と呼び、その消滅可能性を煽るような論調が見られる。しかし、将来的に「集落から転出した子ども（以下「他出子」とする）」が、その出身集落に後継者として戻り住めば、集落維持につながると思える（徳野 2010）。

その他出子を把握する調査手法として「T型集落点検」が注目されている（徳野 2011）。この手法では、集落の居住者に集まってもらい、他出子の年齢・居住地・世帯状況・帰省頻度・実家への生活支援内容などをワークショップ形式で明らかにする。このような調査手法は住民参加型の「アクション・リサーチ」として位置づけられている（帯谷・水垣・寺岡 2017）。

この集落点検において重視されるのは、ワークショップにおける住民同士の「語り合い」であるが、集落の全住民が参加するため、言いたくない内容まで言わなければならないという「気まずさ」がないわけではない。また、この調査手法は他出子の実態や集落を越えた家族関係を顕在化させることに有効であるが、他出子本人が集落点検に参加していないため、他出子の意思確認はできていない。よって集落の維持可能性を診断するためには（T型集落点検とは異なる方法で）世帯毎に他出子を含めた家族関係を明らかにしたうえで、その集落の他出子本人への調査が必要である。さらに、その帰郷意志が明らかになると将来的に他出子が戻り住むための「実践」が新たに要請されてくる。

2 方法

本報告では、浜松の中山間地域である天竜区佐久間町における調査を踏まえ、他出子本人の帰郷意志を明らかにする。そのうえで要請された集落維持のための「実践」について説明する。

3 結果

帰郷意志を有した他出子が少なからずおり、集落を支援したいという他出子も半分以上いることが分かった。しかし、他出子の実家との結びつきは強いものの、実家以外の集落住民との接点がなく、集落支援まで難しいという現実も明らかになった。この調査結果を地域住民と共有したところ、集落維持のために、まずは集落の共同作業や祭礼に他出子を呼び込む「実践」につながった。

4 結論

集落の維持可能性を図る調査は、集落の実態を把握するだけでなく、そのための「実践」を調査対象である住民から要請される。ここに農村集落の「調査」と集落維持のための「実践」との領域融解が見られる。農村社会学を秩序構想の学にするためには、この融解を自認する必要がある。

文献

帯谷博明・水垣源太郎・寺岡伸悟,2017,「参加型アクション・リサーチとしての『集落点検』:『らくらく農法』プロジェクトの事例から」『ソシオロジ』61(3):59-74.

徳野貞雄,2010,「縮小論的地域社会理論の可能性を求めて:都市他出者と過疎農山村」『日本都市社会学年報』28:27-38.

——,2011,「集落の維持・存続の分析枠組み:『T型集落点検』から見えてくるもの」『福祉社会学研究』8:25-41.